

都史資料集成Ⅱ 第7巻 オリンピックと東京

■目次

口絵・凡例・解説

第一 オリンピック招致

第二 オリンピック開催準備

第三 オリンピック関連事業

第四 準備事業進捗状況

第五 オリンピックを終えて

第六 パラリンピック・国際身体障害者スポーツ大会

参考資料・好日好時—東龍太郎日記抄—

■目次細目

第一 オリンピック招致

一—第17回大会(1960年)招致

一 概要

ア 招致経過(昭和27年5月—昭和28年9月)

イ オリンピック大会東京招致に関する決議の経過調(外務室外事部連絡第二課)(昭和30年3月15日)

二 招致活動の開始

ア 国際オリンピック大会東京招致に関する決議(東京都議会)(昭和27年5月19日)

イ オリンピック大会招致懇請電報の発信(総務局文書課)(昭和27年5月24日)

ウ 国際オリンピック委員会(IOC)の返信(昭和27年5月26日)

エ 第17回オリンピック大会招致準備要綱案庁議決定(昭和27年6月10日)

三 組織体制の整備と招致運動の展開

ア オリンピック招致連絡会議の設置(昭和27年6月18日)

イ オリンピック大会招致運動の実施要綱案(昭和28年9月)

ウ オリンピック招致事務局の設置(昭和29年10月15日)

四 国立競技場の建設

ア オリンピック競技場候補地の視察(昭和28年11月20日)

イ 第17回オリンピック大会競技場建設費の国庫負担に関する意見書(東京都議会)(昭和29年3月12日)

ウ 明治神宮外苑競技場建設に関する総合計画(東京都試案)(昭和29年7月)

五 IOCパリ総会(1955年)

ア 第17回オリンピック大会開催希望都市に対する質問の回答書(昭和30年2月9日)

イ 第50回IOC総会対策打合会議事録(昭和30年5月18日)

ウ IOC総会対策実施計画の決定(昭和30年5月24日)

エ パリ派遣東京都議会議員オリンピック大会東京招致結果報告(出口林次郎)(昭和30年10月5日)

二—第18回大会(1964年)招致

一 招致の本格化

ア 東京都議会オリンピック大会招致委員会設置(昭和30年10月10日)

イ 第18回オリンピック大会招致計画要綱策定(昭和32年3月19日)

二 IOC総会東京招致

ア 競合立候補都市への働きかけ(昭和31年)

イ IOC総会への東京都代表派遣方針庁議決定(昭和31年10月16日)

ウ 第54回国際オリンピック委員会総会参加者接遇対策要綱制定(昭和32年7月1日)

三 第三回アジア競技大会

ア アジア競技大会の開催について(庁議決定)(昭和30年8月30日)

- イ 第三回アジア競技大会聖火リレー要項(昭和 33 年)
- 四 オリンピック準備委員会
 - ア スポーツ振興審議会答申(昭和 32 年 6 月 14 日)
 - イ 東京オリンピック準備委員会規約(昭和 33 年 6 月)
 - ウ 東京オリンピック準備委員会昭和 33 年度事業報告書(昭和 33 年 4 月 1 日—34 年 3 月 31 日)
- 五 第 18 回オリンピック競技大会開催希望都市に対する質問への回答書
 - ア オリンピック競技大会を開催することを希望する都市に対する通知(昭和 32 年 11 月 1 日)
 - イ IOC 東京総会における仮回答書の提出(昭和 33 年 5 月 13 日)
 - ウ 正式回答書の決定(昭和 33 年 10 月 11 日)
 - エ 回答書の修正決定(実施種目に近代五種競技追加)(昭和 33 年 12 月 18 日)
 - オ 英仏文回答書の配布計画決定(昭和 33 年 12 月 9 日)
 - カ 開催希望都市立候補受理報告の通知(昭和 33 年 12 月 10 日)
 - キ 第 18 回オリンピック競技大会開催希望都市に対する質問への回答書(昭和 33 年)
- 六 最後の招致運動
 - ア 内閣総理大臣あて第 18 回(1964 年)オリンピック大会東京招致に関する特別協力方依頼(昭和 33 年 8 月 15 日)
 - イ 欧州中南米諸国への使節派遣決定(昭和 33 年 11 月 8 日)
 - ウ ミュンヘン総会への代表派遣について IOC 通知受領(昭和 33 年 12 月 22 日)
 - エ 東京都代表の決定(昭和 34 年 5 月 7 日)
 - オ 第 55 次 IOC 総会演説原稿決定(昭和 34 年 5 月 6 日)

第二 オリンピック開催準備

一—東京都の準備体制

- 一 オリンピック準備課設置(昭和 34 年 7 月 25 日)
- 二 オリンピック東京大会準備事務連絡会設置(昭和 34 年 8 月 3 日)
- 三 オリンピック準備事務局設置(昭和 34 年 10 月 10 日)
- 四 オリンピック準備局設置
 - ア 地方自治法第 158 条第 3 項に基づく国協議(昭和 35 年 6 月 17 日)
 - イ オリンピック準備局等増設の自治大臣承認(昭和 35 年 7 月 1 日)
 - ウ 東京都組織規程改正(昭和 35 年 7 月 2 日)
- 五 東京都議会オリンピック東京大会準備協議会設置(昭和 34 年 10 月 2 日)

二—オリンピック東京大会組織委員会と東京都

- 一 第 1 回組織委員会協議決定事項(昭和 34 年 9 月 30 日)
- 二 幹部職員の兼職手続き(昭和 34 年 11 月 28 日)
- 三 組織委員会事務局へ職員応援(転出)について庁議検討(昭和 38 年 1 月 29 日)
- 四 オリンピック東京大会の運営の業務に従事する職員の職務専念義務免除に関する規則の運用通達等(昭和 39 年 8 月 11 日)

三—競技施設の整備

- 一 施設整備の開始
 - ア 組織委員会よりオリンピック東京大会における競技施設の提供方依頼(昭和 34 年 12 月 4 日)
 - イ オリンピック施設建設事務所の設置(昭和 36 年 5 月 1 日)
- 二 明治公園
 - ア 東京都体育館の建設案庁議承認(昭和 27 年 12 月 10 日)
 - イ 屋内プール建設敷地について庁議決定(昭和 32 年 2 月 27 日)
 - ウ 国立競技場拡充設計について日本陸上競技連盟意見(昭和 36 年 11 月)
 - エ 明治公園整備概要(オリンピック準備局事業概要 1964)(昭和 39 年 7 月)
- 三 駒沢オリンピック公園総合運動場

- ア 駒沢運動公園総合配置設計委託者決定(昭和 36 年 2 月 13 日)
- イ 駒沢公園建設基本計画決定通知(昭和 36 年 9 月 14 日)
- ウ 駒沢陸上競技場及び体育館の設計委託決定(昭和 36 年 9 月 11 日)
- エ 駒沢公園名称決定(首脳部会議)(昭和 39 年 3 月 31 日)

四―選手村問題

- 一 オリンピック東京大会における選手村の現在までの経過(昭和 36 年 10 月 9 日現在)
 - 二 昭和 36 年 5 月 15 日庁議記録
 - 三 昭和 36 年 8 月 15 日庁議記録
 - 四 オリンピック選手村問題の処理方針閣議決定の通知(昭和 36 年 10 月 26 日)
 - 五 代々木森林公園の将来計画等について(首脳部会議)(昭和 40 年 2 月 25 日)
- 参考 総務局渉外部職員がみたワシントン・ハイツ(抄)

五―広報・宣伝

- 一 テレビ・ラジオ
 - ア テレビコマーシャルの放送決定(昭和 36 年 6 月 29 日)
 - イ テレビ座談会「オリンピックをどう迎えるか」の放送決定(昭和 36 年 11 月 25 日)
 - ウ ラジオ広報番組(青い目ちりちくり)の開始決定(昭和 36 年 4 月 6 日)
- 二 新聞広告掲載決定(朝日イブニングニュース)(昭和 36 年 9 月 22 日)
- 三 印刷物
 - ア 『東京都オリンピック時報』編集方針の決定(昭和 35 年 4 月 11 日)
 - イ Tokyo Olympic News 作成決定(昭和 35 年 6 月 1 日)
 - ウ オリンピック絵新聞作成決定(昭和 38 年 2 月 6 日)
- 四 映画・スライド
 - ア 映画「栄光はアジアへ」の製作決定(昭和 35 年 12 月 9 日)
 - イ 映画「栄光はアジアへ」シノプシス選考会(昭和 35 年 12 月 26 日)
 - ウ スライド「ローマから東京へ」の製作決定(昭和 36 年 2 月 1 日)
- 五 集会・展示等
 - ア オリンピック東京大会展開催決定(昭和 34 年 9 月 1 日)
 - イ 昭和 35 年オリンピック・デー記念行事(昭和 35 年 6 月 6 日)
 - ウ オリンピック中央前年祭開催決定(昭和 38 年 11 月 1 日)

第三 オリンピック関連事業

一―交通網の整備

- 一 東京都道路整備連絡協議会の設置(昭和 36 年 2 月 10 日)
- 二 道路建設本部設置(昭和 36 年 4 月 1 日)
- 三 オリンピック関連街路等整備状況(昭和 37 年度末)
- 四 地下高速電車建設事業について(東知事への事務引継資料)(昭和 34 年 4 月)
- 五 モノレール建設促進への協力決定(昭和 38 年 5 月 28 日)

二―上下水道の整備

- 一 下水道拡張事業計画の改訂庁議決定(昭和 36 年 1 月 24 日)
- 二 濁水対策について 臨時都議会 知事報告(昭和 39 年 8 月 7 日)
- 三 飲料水確保に関する都議会決議(昭和 39 年 8 月 7 日)
- 四 応急給水対策について庁議検討(昭和 39 年 8 月 13 日)
 - ア 検討資料
 - イ 検討結果
- 五 緊急水源対策連絡協議会設置要綱案(昭和 39 年 8 月 14 日)

三―首都美化運動と衛生・清掃対策

- 一 首都美化審議会第 1 次答申(昭和 37 年 8 月 1 日)

- 二 首都美化デーの設定庁議決定(昭和 37 年 12 月 4 日)
- 三 首都美化審議会第 3 次答申(昭和 38 年 12 月 9 日)
- 四 東京都清掃審議会答申の要点(昭和 38 年 3 月 13 日)
- 五 オリンピック清掃対策 昭和 39 年度

四—観光客受入対策

- 一 オリンピック東京大会開催に伴う東京都観光事業振興 5 ヶ年計画の再検討について(東京都観光審議会答申)(昭和 36 年 3 月)
- 二 宿泊施設の確保
 - ア 外国人観光客の宿泊対策決定(昭和 37 年 9 月 19 日)
 - イ 民泊施設あっせん方式の決定(昭和 38 年 7 月 9 日)
 - ウ 民泊施設提供者の募集(昭和 37 年 10 月)
 - エ 民泊の成果(昭和 40 年 4 月)
- 三 通称道路名の設定
 - ア 通称道路名設定に関する庁議決定(昭和 35 年 12 月 6 日)
 - イ 東京都通称道路名設定審議会答申(昭和 37 年 2 月 20 日)
 - ウ 東京都通称道路名設定審議会答申(第二次)(昭和 38 年 3 月 20 日)

第四 準備事業進捗状況

- 一 オリンピック東京大会準備促進に関する意見書(東京都議会)(昭和 36 年 6 月)
- 二 東京都のオリンピック大会準備(昭和 37 年 8 月)
- 三 昭和 38 年度知事施政方針説明(昭和 38 年 2 月 20 日)

第五 オリンピックを終えて

- 一 秋空に都旗をはためく—東京都職員のオリンピック体験
- 二 オリンピック開催記念事業
 - ア 東京都交響楽団の創設決定(昭和 39 年 10 月 8 日)
 - イ トウキョウ・トロフィーの作成と寄贈決定(昭和 40 年 2 月 12 日)
- 三 オリンピック関係事務の整理
 - ア 東京都議会オリンピック東京大会準備協議会実行委員会解散(昭和 39 年 11 月 28 日)
 - イ オリンピック関係事務の整理状況について首脳部会議報告(昭和 40 年 4 月 8 日)
- 四 オリンピック東京大会組織委員会の解散にともなう剰余金の配分ならびに用途決定(昭和 41 年 5 月 11 日)
- 五 オリンピック後の都政
 - ア 昭和 40 年度重要事業計画案策定の基本的方向について首脳部会議検討(昭和 39 年 10 月 2 日)
 - イ オリンピック後の都政 都のお知らせ臨時号(昭和 39 年 11 月 4 日)

第六 パラリンピック・国際身体障害者スポーツ大会

- 一 財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会設立申請(昭和 38 年 2 月 20 日)
- 二 パラリンピック大会・国内身体障害者競技大会への協力決定(首脳部会議)(昭和 38 年 5 月 7 日)
- 三 パラリンピック国際身体障害者スポーツ大会リーフレット(昭和 39 年)
- 四 パラリンピックに教わる—東京都職員のパラリンピック体験
- 五 財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会解散(昭和 40 年 4 月 30 日)

参考資料・好日好時—東龍太郎日記抄—

- 一—オリンピック招致の始まり(昭和 27 年 2 月 6 日～同年 12 月 22 日)
- 二—オリンピック準備を進める(昭和 35 年 10 月 10 日～36 年 12 月 26 日)
- 三—オリンピック開催直前の都知事(昭和 39 年 6 月 1 日～同年 9 月 18 日)